3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11 東京税関総務部会計課営繕係　釜塚　宇矢 電話03―3599―6238
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　企画書及びその他必要書類の受領期限　平成28年３月７日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成28年３月11日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月14日13時30分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑹　⑶から⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、企画書等を前記３⑶に示す期限までに前記３⑴に示す場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から企画書等に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であって、入札説明書で指定する性能、技術等の要求要件のうち、必須とされた項目の基準をすべて満たす提案をした入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない虞があると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる虞があって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価による得点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tomohiro Matsushige, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the services to be procured: 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Facilities maintenance management of the Tokyo Port Common Government Offices and Others, 1 Set
⑷　Fulfillment period: From 1April 2016 through 31 March 2021
⑸　Fulfillment place: As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 10 of the Public Service Reform Act (not with standing paragraph 11).
②　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④　Have Grade A or B in the Management and Maintenance of building in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto-Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
⑤　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑥　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender: 5:00 PM 11 March 2016
⑻　Contact point for the notice: Takaya Kamatsuka, Accounting Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koutou-ku, Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6238.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年２月25日
支出負担行為担当官
大阪税関総務部長　酒井　　清
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
⑷　大阪港湾合同庁舎他10庁舎で使用する電気の需給
大阪港湾合同庁舎
・契約電力　400kW
・予定使用電力　971,916kWh　他10庁舎
⑹　敦賀港湾合同庁舎他４庁舎で使用する電気の需給
敦賀港湾合同庁舎
・契約電力　43kW
・予定使用電力　128,302kWh　他４庁舎
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成28年７月１日から平成29年６月30日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　上記１⑵の区分ごとに次のとおりとする。
⑷　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」で「A」又は「B」の等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑹　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の販売」であって、「A」又は「B」の等級に格付され、東海・北陸地域の参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。